

平成 2 5 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 25 年 4 月 1 日

至 : 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目 次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

(平成26年3月31日)

資産の部

1 有形固定資産

土地		17,869,469
建物	46,328,943	
減価償却累計額	<u>△ 18,970,898</u>	27,358,044
構築物	3,598,690	
減価償却累計額	<u>△ 1,283,967</u>	2,314,722
機械装置	4,814	
減価償却累計額	<u>△ 4,814</u>	0
工具器具備品	18,201,460	
減価償却累計額	<u>△ 11,698,342</u>	6,503,118
図書		3,743,770
美術品・收藏品		26,918
船舶	20,893	
減価償却累計額	<u>△ 17,538</u>	3,354
車両運搬具	85,482	
減価償却累計額	<u>△ 60,806</u>	24,676
建設仮勘定		186,130
有形固定資産合計		58,030,205

特許権	19,797
電話加入権	445
ソフトウェア	683,604
特許権仮勘定	22,090
商標権仮勘定	42
無形固定資産合計	725,979

投資有価証券	901,100	
長期前払費用	386	
差入敷金・保証金	75	
投資その他の資産合計	901,562	
固定資産合計		59,657,748

現金及び預金	5,746,134	
未収学生納付金収入	18,330	
未収附属病院収入	2,626,705	
徴収不能引当金	<u>△ 45,812</u>	2,580,893
その他の未収入金	307,886	
有価証券	99,999	
たな卸資産	6,884	
医薬品及び診療材料	299,233	
前払金	559	
前払費用	6,244	
未収収益	183	
流動資産合計		9,066,347

負債の部

資產見返負債

資産見返運営費交付金等	1,949,496	
資産見返補助金等	1,269,952	
資産見返寄附金	540,241	
建設仮勘定見返運営費交付金	130,053	
建設仮勘定見返施設費	78,210	
資産見返物品受贈額	3,166,853	7,134,807
立大学財務・経営センター債務負担金		1,937,431
期借入金		16,049,636
職給付引当金		111,408
期リース債務		993,679
固定負債合計		26,226,964

運営費交付金債務	778,222	
預り補助金等	40,657	
寄附金債務	1,469,128	
前受受託研究費等	182,963	
前受受託事業費等	2,229	
前受金	20,038	
預り金	175,032	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	380,041	
一年以内返済予定長期借入金	596,455	
未払金	4,029,253	
短期リース債務	557,433	
未払費用	9,673	
賞与引当金	135,621	
流動負債合計		8,376,750
負債合計		34,603,715

I 資本金

政府出資金	38,772,281	
資本金合計		38,772,281

資本剰余金	13,854,497	
損益外減価償却累計額(一)	△ 17,152,418	
損益外減損損失累計額(一)	△ 6,714	
資本剰余金合計		△ 3,304,636

前中期目標期間繰越積立金	45,072
当期末処理損失	△ 1,392,335
（うち当期総損失）	（△100,323）
繰越欠損金合計	<u>△ 1,347,263</u>
純資産合計	

負債純資産合計	68,724,096
---------	------------

(1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額	10,869,953千円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	684,230千円
(3) 当該事業年度末における債務保証の総額	2,317,473千円
(4) 本学が有している土地(17,869,469千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(15,744,593千円)の担保に供しています。	

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,988,001		
研究経費	1,528,140		
診療経費			
材料費	4,853,108		
委託費	878,262		
設備関係費	3,079,735		
研修費	581		
経費	994,543	9,806,232	
教育研究支援経費		403,789	
受託研究費		390,608	
受託事業費		173,747	
役員人件費			
常勤役員報酬	102,431		
非常勤役員報酬	2,165	104,597	
教員人件費			
常勤教員給与	6,980,864		
非常勤教員給与	333,057	7,313,921	
職員人件費			
常勤職員給与	7,874,002		
非常勤職員給与	701,348	8,575,350	30,284,389
一般管理費			1,101,585
財務費用			
支払利息		266,284	
その他財務費用		60	266,344
雑損			11,598
経常費用合計			<u>31,663,919</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,729,954
授業料収益			3,203,397
入学金収益			434,175
検定料収益			112,548
施設費収益			306,842
補助金等収益			591,811
附属病院収益			14,783,640
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	100,119		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	290,757	390,876	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	32,116		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	143,320	175,437	
寄附金収益			513,473
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	295,576		
資産見返補助金等戻入	476,221		
資産見返寄附金戻入	98,366		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	3,886		
資産見返物品受贈額戻入	40,965	915,015	
財務収益			
受取利息	5,027		
有価証券利息	7,000	12,028	
雑益			
財産貸付料収入	120,394		
講習料収入	29,610		
著作権料・特許料収入	2,178		
手数料収入	535		
物品等売払収入	16,953		
研究関連収入	126,722		
その他雑益	97,866	394,260	
経常収益合計			<u>31,563,463</u>
経常損失			<u>△ 100,455</u>
臨時利益			
固定資産売却益		132	132
当期純損失			<u>△ 100,323</u>
当期総損失			<u><u>△ 100,323</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,472,272
人件費支出	△ 15,850,717
その他の業務支出	△ 1,013,855
運営費交付金収入	10,041,939
授業料収入	2,843,906
入学金収入	423,882
検定料収入	112,514
附属病院収入	14,491,341
受託研究等収入	416,227
受託事業等収入	165,433
補助金等収入	826,828
寄附金収入	546,750
その他の業務収入	404,890
預り金等増減	△ 4,456
小計	2,932,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,932,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,086
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,997,299
無形固定資産の取得による支出	△ 36,172
有形固定資産の売却による収入	47
定期預金への預入れによる支出	△ 9,000,000
定期預金の払戻しによる収入	9,000,000
施設費による収入	1,823,033
小計	△ 4,210,477
利息及び配当金の受取額	12,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,198,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	249,994
長期借入金の返済による支出	△ 510,636
リース債務の返済による支出	△ 560,560
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 423,004
小計	△ 1,244,208
利息の支払額	△ 268,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,512,512
IV 資金減少額	△ 2,778,166
V 資金期首残高	8,524,300
VI 資金期末残高	5,746,134

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	5,746,134千円
	資金期末残高	5,746,134千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
建物	-	574
工具器具備品	75,226	56,890
図書	-	9,168
合計	75,226	66,634

損失の処理に関する書類(案)

(平成26年6月30日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		1,392,335,860
当期総損失	100,323,720	
前期繰越欠損金	1,292,012,140	
II 損失処理額		—
III 次期繰越欠損金		<u>1,392,335,860</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	30,284,389	
	一般管理費	1,101,585	
	財務費用	266,344	
	雑損	11,598	31,663,919
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,203,397	
	入学金収益	△ 434,175	
	検定料収益	△ 112,548	
	附属病院収益	△ 14,783,640	
	受託研究等収益	△ 390,876	
	受託事業等収益	△ 175,437	
	寄附金収益	△ 513,473	
	資産見返寄附金戻入	△ 98,366	
	財務収益	△ 12,028	
	雑益	△ 267,267	
	臨時利益	△ 132	△ 19,991,344
	業務費用合計		11,672,575
II	損益外減価償却相当額		1,382,243
III	損益外除売却差額相当額		70,233
IV	引当外賞与増加見積額		37,077
V	引当外退職給付増加見積額		△ 932,375
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,305	
	政府出資の機会費用	207,763	223,068
VII	国立大学法人等業務実施コスト		12,452,823

(注)

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値0.640%で計算しています。

注 記 事 項

I. 重 要 な 会 計 方 針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、法人内予算における重点研究プロジェクト事業の一部、並びに、運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程において学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2)賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値0.640%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

島根県益田市匹見町の一部

島根県益田市匹見町匹見口335番3 472.44m² 2千円

島根県益田県土整備事務所から、災害復旧事業の実施に伴い譲渡の要望があり、匹見演習林の一部 472.44m²について譲渡するものです。

(2) 譲渡理由

島根県益田県土整備事務所から災害復旧事業の実施に伴い、譲渡してほしいとの要望により譲渡するものです。本学匹見演習林の土地のうち、傾斜が急な部分で、今後も土砂崩れの可能性のある危険な土地であり、安全管理にかかる予算を十分確保できないこと、また、今回、譲渡する土地は一部であり他に十分な面積を確保していることから、業務運営上支障がないと判断しています。

(3) 譲渡収入の額

47千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

なし

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

なし

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

なし

(7) 減資額

なし

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

Ⅲ. 資産除去債務

建設リサイクル法による分別解体費用については、大学の移転等の計画もなく、個々の建物の解体を予定していない現時点において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる料金が明らかでなく、合理的な見積りを行うことは困難であり、資産除去債務を計上しておりません。

Ⅳ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
島根大学(川津)本部棟改修工事	平成 26 年 2 月	232, 416	142, 032
島根大学(川津)本部棟改修電気設備工事	平成 25 年 12 月	96, 120	58, 740
島根大学(川津)本部棟改修機械設備工事	平成 25 年 12 月	60, 480	36, 960

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成 20 年 4 月から平成 35 年 3 月	697, 419

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

V. 法人移行時に係る固有の会計処理等

①損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	423, 004
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>110, 271</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)	312, 732
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	二
合計	<u>312, 732</u>

②貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 繰越欠損金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6, 037, 708
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>4, 180, 492</u>
繰越欠損金に与える影響額(差引き)	1, 857, 216
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	321, 305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	135, 270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>202, 454</u>
合計	<u>2, 516, 246</u>

VI. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入により調達しております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1, 001, 099	1, 019, 140	18, 040
(2) 現金及び預金	5, 746, 134	5, 746, 134	—
(3) 未収附属病院収入	2, 626, 705		
徴収不能引当金(*2)	△45, 812		
	2, 580, 893	2, 580, 893	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(2, 317, 473)	(2, 506, 694)	(189, 221)
(5) 長期借入金	(16, 646, 091)	(17, 312, 190)	(666, 098)
(6) 未払金	(4, 029, 253)	(4, 029, 253)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しております

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

VIII. 減損に関する注記事項

該 当 あ り ま せ ん。

IX. 重要な後発事象

該 当 あ り ま せ ん。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	16
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	18
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	19
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	21
14-2 目的積立金の取崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	25
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	27,897,264	738,431	185,782	28,449,913	14,673,528	1,077,959	-	-	-	13,776,384	
	構築物	2,131,515	151,574	697	2,282,392	1,036,304	72,961	-	-	-	1,246,087	
	工具器具備品	1,761,111	359,840	11,266	2,109,685	1,372,483	222,195	-	-	-	737,202	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,772	-	-	13,772	12,989	268	-	-	-	782	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	7,743	842	-	-	-	3,228	
	計	31,817,662	1,249,846	197,745	32,869,763	17,103,050	1,374,227	-	-	-	15,766,712	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	17,272,830	606,199	-	17,879,029	4,297,369	880,564	-	-	-	13,581,660	
	構築物	947,158	369,139	-	1,316,297	247,662	57,840	-	-	-	1,068,634	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	14,960,216	1,206,871	75,312	16,091,775	10,325,859	2,190,355	-	-	-	5,765,915	
	図書	3,744,355	53,689	57,301	3,740,743	-	-	-	-	-	3,740,743	
	船舶	7,120	-	-	7,120	4,548	493	-	-	-	2,572	
	車両運搬具	54,552	22,050	2,092	74,509	53,062	3,623	-	-	-	21,447	
	計	36,991,048	2,257,950	134,707	39,114,291	14,933,317	3,132,876	-	-	-	24,180,973	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,869,472	-	2	17,869,469	-	-	-	-	-	17,869,469	
	美術品・收藏品	26,837	80	-	26,918	-	-	-	-	-	26,918	
	建設仮勘定	220,302	186,130	220,302	186,130	-	-	-	-	-	186,130	
	計	18,116,612	186,211	220,304	18,082,519	-	-	-	-	-	18,082,519	
有形固定資産 合 計	土地	17,869,472	-	2	17,869,469	-	-	-	-	-	17,869,469	
	建物	45,170,094	1,344,631	185,782	46,328,943	18,970,898	1,958,524	-	-	-	27,358,044	(注1)
	構築物	3,078,673	520,713	697	3,598,690	1,283,967	130,801	-	-	-	2,314,722	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	16,721,327	1,566,712	86,578	18,201,460	11,698,342	2,412,550	-	-	-	6,503,118	(注2)
	図書	3,747,382	53,689	57,301	3,743,770	-	-	-	-	-	3,743,770	
	美術品・收藏品	26,837	80	-	26,918	-	-	-	-	-	26,918	
	船舶	20,893	-	-	20,893	17,538	761	-	-	-	3,354	
	車両運搬具	65,524	22,050	2,092	85,482	60,806	4,466	-	-	-	24,676	
	建設仮勘定	220,302	186,130	220,302	186,130	-	-	-	-	-	186,130	
	計	86,925,322	3,694,008	552,757	90,066,573	32,036,367	4,507,104	-	-	-	58,030,205	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	56,549	-	-	56,549	49,368	8,015	-	-	-	7,181	
	計	56,549	-	-	56,549	49,368	8,015	-	-	-	7,181	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	20,437	12,062	-	32,500	12,703	3,163	-	-	-	19,797	
	ソフトウェア	1,215,675	26,062	-	1,241,737	565,314	217,997	-	-	-	676,423	
	計	1,236,113	38,124	-	1,274,238	578,017	221,160	-	-	-	696,220	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	29,859	8,179	15,949	22,090	-	-	-	-	-	22,090	
	商標権仮勘定	-	42	-	42	-	-	-	-	-	42	
	計	37,019	8,222	15,949	29,292	-	-	6,714	-	-	22,577	
無形固定資産 合 計	特許権	20,437	12,062	-	32,500	12,703	3,163	-	-	-	19,797	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	1,272,225	26,062	-	1,298,287	614,682	226,012	-	-	-	683,604	
	特許権仮勘定	29,859	8,179	15,949	22,090	-	-	-	-	-	22,090	
	商標権仮勘定	-	42	-	42	-	-	-	-	-	42	
	計	1,329,682	46,347	15,949	1,360,080	627,385	229,175	6,714	-	-	725,979	
投資その他の資産	投資有価証券	801,220	200,171	100,291	901,100	-	-	-	-	-	901,100	
	長期前払費用	835	1,780	2,228	386	-	-	-	-	-	386	
	差入敷金・保証金	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	802,131	201,952	102,520	901,562	-	-	-	-	-	901,562	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(医)基礎研究棟改修工事 442,137千円、地域医療支援センター新営工事 415,022千円、(塩治)RI・動物実験施設改修工事 216,030千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

骨部X線撮影装置 249,726千円(借入金)、総理3号館その他空調設備改修工事 124,642千円、(医)基礎研究棟改修機械設備工事 100,033千円、先端レーザーラマン分光システム 93,255千円(施設費)、2光子励起レーザ走査型顕微鏡システム 66,694千円(施設費)、(川津)ライフライン再生(衛生設備改修その他)工事 51,474千円、閉鎖系無菌細胞調整装置 46,599千円(設備整備費補助金)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	6,632	29,826	-	29,574	-	6,884	
医薬品及び診療材料							
医薬品	111,499	3,098,943	-	3,052,224	-	158,219	
診療材料	108,254	1,717,499	-	1,684,739	-	141,014	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 333	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	156.25	—	330	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町734-8	43.75	—	92	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町787-58	93.75	—	198	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町831-1	18.75	—	39	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西持田町135-1	18.75	—	39	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県出雲市天神町233-4	75.00	—	158	
	サテライト施設敷地	島根県松江市殿町267	539.79	—	168	建物(木造) 162.18㎡を含む
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	41	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	2	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	2	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	23	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	98	
	棧橋	島根県松江市八束町江島	4.88	—	0	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	1	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
	小 計		2,909.10		1,603	
建 物	宿舎	島根県松江市山代町698-1	79.50	RC	844	
	宿舎	島根県松江市西川津町734-8	252.20	RC	2,430	
	宿舎	島根県松江市西川津町787-58	550.80	RC	5,513	
	宿舎	島根県松江市西川津町831-1	37.50	RC	401	
	宿舎	島根県松江市西持田町135-1	95.00	RC	965	
	宿舎	島根県出雲市天神町233-4	448.60	RC	3,438	
	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	23.50	RC	109	
	小 計		1,487.10		13,702	
合 計			4,396.20		15,305	

(注) 上記記載のほか使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から国(財務事務所)へ、土地(宿舎自動車保管場所敷地) 87.50 ㎡、建物(宿舎) 483.88 ㎡を無償で貸し付けています。

(4) PFIの明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第88回)	99,995	100,000	99,999	－	
	計	99,995	100,000	99,999	－	
貸借対照表 計上額				99,999		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,314	－	
	5年利付国債 (第95回)	100,631	100,000	100,249	－	
	10年利付国債 (第313回)	100,818	100,000	100,570	－	
	5年利付国債 (第103回)	99,810	100,000	99,886	－	
	10年利付国債 (第321回)	99,750	100,000	99,800	－	
	5年利付国債 (第109回)	99,891	100,000	99,913	－	
	10年利付国債 (第328回)	100,311	100,000	100,279	－	
	5年利付国債 (第117回)	100,049	100,000	100,048	－	
	10年利付国債 (第333回)	100,037	100,000	100,036	－	
	計	901,824	900,000	901,100	－	
貸借対照表 計上額				901,100		

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金	15,969,952	249,994	475,353	(560,917) 15,744,593	1.06%	平成50年3月	
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	2,740,478	-	423,004	(380,041) 2,317,473	2.84%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	936,782	-	35,283	(35,538) 901,498	0.72%	平成50年3月	
合 計	19,647,212	249,994	933,641	(976,497) 18,963,565			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127,859	135,621	127,859	-	135,621	
合 計	127,859	135,621	127,859	-	135,621	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	2,404,285	222,420	2,626,705	33,292	12,520	45,812	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	2,404,285	222,420	2,626,705	33,292	12,520	45,812	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	95,338	27,514	11,444	111,408	
退職一時金に係る債務	95,338	27,514	11,444	111,408	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	95,338	27,514	11,444	111,408	

(11) 資産除去債務の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国 立大学財務・経 営センター債務 負担金	1	(千円) 2,740,478	-	(千円) -	-	(千円) 423,004	1	(千円) (380,041) 2,317,473	(千円) -

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,772,281	-	-	38,772,281	
	計	38,772,281	-	-	38,772,281	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,383,905	1,474,323	-	7,858,229	固定資産の取得
	運営費交付金	1,362	80	-	1,443	収蔵品の取得
	補助金等	2,141,983	-	-	2,141,983	
	寄附金等	5,610	-	-	5,610	
	目的積立金	3,487,022	-	-	3,487,022	
	国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,014,224	-	197,745	△ 1,211,970	特定資産の除却
	計	12,577,838	1,474,404	197,745	13,854,497	
	損益外減価償却累計額	15,897,687	1,382,243	127,511	17,152,418	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
	差 引 計	△ 3,326,563	92,161	70,233	△ 3,304,636	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	215,749	-	215,749	-	注(1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	87,722	-	87,722	-	注(2)
国立大学法人法第32条第1項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	45,072	-	-	45,072	
計	348,543	-	303,471	45,072	

(注)

(1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、前期未処理損失の補填により減少した額 215,749千円を記載しています。

(2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究高度化積立金)の当期減少額は、前期未処理損失の補填により減少した額 87,722千円を記載しています。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		253,247	
備品費		42,833	
印刷製本費		59,616	
図書費		20,197	
水道光熱費		106,243	
旅費交通費		138,669	
通信運搬費		12,910	
賃借料		19,153	
車両燃料費		1,752	
福利厚生費		3,243	
保守費		47,029	
修繕費		135,259	
保険料		1,079	
広告宣伝費		11,529	
行事費		10,410	
諸会費		8,568	
会議費		2,717	
交際費		463	
報酬・委託・手数料		510,685	
奨学費		381,322	
減価償却費		201,555	
貸倒損失		4,508	
雑費		15,002	1,988,001
研究経費			
消耗品費		249,331	
備品費		134,225	
印刷製本費		19,827	
図書費		26,005	
水道光熱費		91,744	
旅費交通費		199,076	
通信運搬費		10,386	
賃借料		4,126	
車両燃料費		327	
学用患者費		63,430	
保守費		18,634	
修繕費		123,928	
保険料		177	
広告宣伝費		2,653	
行事費		960	
諸会費		27,749	
会議費		317	
交際費		2	
報酬・委託・手数料		99,570	
減価償却費		370,577	
雑費		85,086	1,528,140
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,052,224		
診療材料費	1,684,739		
医療消耗器具備品費	116,145	4,853,108	
委託費			
検査委託費	115,805		
給食委託費	276,508		
寝具委託費	16,795		
医事委託費	73,571		
清掃委託費	97,218		
保守委託費	103,666		
その他の委託費	194,695	878,262	

設備関係費			
減価償却費	2,525,335		
機器賃借料	75,486		
修繕費	144,002		
機器保守費	334,673		
機器設備保険料	8		
車両関係費	228	3,079,735	
研修費		581	
経 費			
消耗品費	312,762		
備品費	21,011		
印刷製本費	9,411		
水道光熱費	358,696		
旅費交通費	16,364		
通信運搬費	21,180		
賃借料	12,954		
保守費	80,668		
保険料	331		
広告宣伝費	3,791		
行事費	951		
諸会費	163		
会議費	184		
報酬・委託・手数料	117,233		
職員被服費	10,885		
徴収不能引当金繰入額	18,361		
雑費	9,591	994,543	9,806,232
教育研究支援経費			
消耗品費		16,787	
備品費		3,270	
印刷製本費		14,179	
図書費		153,674	
水道光熱費		19,824	
旅費交通費		2,849	
通信運搬費		11,687	
賃借料		346	
保守費		38,085	
修繕費		3,826	
広告宣伝費		542	
行事費		51	
諸会費		299	
報酬・委託・手数料		2,899	
減価償却費		134,783	
雑費		679	403,789
受託研究費			390,608
受託事業費			173,747
役員人件費			
常勤役員			
報 酬	64,039		
賞 与	22,351		
退職給付費用	5,961		
法定福利費	10,079	102,431	
非常勤役員			
報 酬	2,165	2,165	104,597
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,427,801		
賞与	1,267,471		
賞与引当金繰入額	21,844		
退職給付費用	474,576		
退職給付引当金繰入額	7,258		
法定福利費	781,911	6,980,864	

非常勤教員給与 給料 法定福利費 その他人件費	161,623 17,875 153,557	333,057	7,313,921
職員人件費 常勤職員給与 給料 賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 退職給付引当金繰入額 法定福利費 非常勤職員給与 給料 法定福利費 その他人件費	5,152,838 1,099,901 112,693 635,156 19,880 853,532 588,109 82,008 31,230	7,874,002 701,348	8,575,350
一般管理費 消耗品費 備品費 印刷製本費 水道光熱費 旅費交通費 通信運搬費 賃借料 車両燃料費 福利厚生費 保守費 修繕費 保険料 広告宣伝費 行事費 諸会費 会議費 交際費 報酬・委託・手数料 租税公課 減価償却費 雑費		59,669 24,595 15,421 149,133 58,630 20,024 6,115 2,501 18,832 196,678 118,164 38,711 31,884 944 11,641 2,120 186 175,285 30,631 68,248 72,163	1,101,585

(注) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,464	-	-	-	-	-	-	-	-	2,464
平成23年度	3,520	-	-	-	-	-	-	-	-	3,520
平成24年度	1,180,271	-	457,377	430,866	92,304	-	-	-	980,548	199,723
平成25年度	-	10,041,939	9,272,577	172,927	15,616	8,179	42	80	9,469,423	572,515
合 計	1,186,255	10,041,939	9,729,954	603,793	107,920	8,179	42	80	10,449,971	778,222

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合 計
期間進行基準	-	8,217,797	8,217,797
業務達成基準	78,856	204,174	283,031
費用進行基準	378,521	850,604	1,229,125
合 計	457,377	9,272,577	9,729,954

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)自家発電設備整備	179,550	-	179,298	252	
老朽対策等基盤整備事業	1,312,040	-	1,065,196	246,843	
2光子励起レーザ走査型顕微鏡システム	69,150	-	66,694	2,455	
ナノテクノロジーによる学際領域の教育研究活性化に必要な先端レーザ・ラマン分光システムの整備	95,130	-	93,255	1,874	
体験・体感型流体可視化水理実験システムの構築	62,555	-	33,080	29,474	
(川津)管理棟耐震改修	78,276	78,210	-	66	
(本庄)災害復旧事業	8,677	-	-	8,677	
営繕事業	53,000	-	35,801	17,198	
計	1,858,378	78,210	1,473,327	306,840	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	335,236	-	13,483	-	-	321,752	
研究拠点形成費等補助金	118,120	-	24,228	-	-	93,891	
設備整備費補助金	65,179	-	64,784	-	-	394	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	24,929	-	-	-	-	24,929	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	5,300	-	-	-	-	5,300	
島根県地域医療再生計画事業費補助金	8,267	-	2,014	-	-	6,252	
島根県地域勤務医師育成支援事業費補助金	66,400	-	8,639	-	-	57,760	
産科医等育成・確保支援事業補助金	736	-	-	-	-	736	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	233	-	-	-	-	233	
島根県産婦人科医師育成支援事業費補助金	4,000	-	100	-	-	3,899	
島根県地域医療支援センター等施設整備事業費補助金	167,654	-	158,404	-	-	9,250	
島根県放射線治療支援ネットワークシステム整備事業費補助金	32,445	-	31,185	-	-	1,260	
島根県医療従事者研修環境(TV会議システム)整備事業費補助金	9,750	-	2,078	-	-	7,671	
島根県医療従事者研修環境(医療用シミュレータ)整備事業費補助金	19,005	-	16,096	-	-	2,908	
島根県医療連携ITシステム構築支援事業補助金	67,410	-	22,589	-	-	44,820	
島根県災害医療体制整備費補助金	1,635	-	-	-	-	1,635	
Ruby人材育成補助金	1,934	-	-	-	-	1,934	
松江市コンベンション開催支援補助金	100	-	-	-	-	100	
合 計	928,334	-	343,603	-	-	584,730	

(注)収益計上の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は前期から繰り越した建設仮勘定見返補助金等のうち、当期に補助金等収益に振り替えたものが損益計算書に含まれているためであり、その額は7,080千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(86,391) 86,391	7	(5,961) 5,961	1
	非常勤	(-) 2,165	2	(-) -	-
	計	(86,391) 88,556	9	(5,961) 5,961	1
教職員	常 勤	(9,327,990) 11,948,012	2,007	(1,102,746) 1,109,732	128
	非常勤	(-) 934,521	792	(-) -	-
	計	(9,327,990) 12,882,534	2,799	(1,102,746) 1,109,732	128
合 計	常 勤	(9,414,381) 12,034,404	2,014	(1,108,707) 1,115,693	129
	非常勤	(-) 936,686	794	(-) -	-
	計	(9,414,381) 12,971,090	2,808	(1,108,707) 1,115,693	129

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 賞与引当金繰入額(134,538千円)、退職給付引当金繰入額(27,139千円)、法定福利費(1,745,407千円)は含んでいません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,589,629	563,028	10,467,017	28,619,675	1,664,714	30,284,389
教育経費	177,346	102,140	1,473,441	1,752,928	235,072	1,988,001
研究経費	189,896	-	1,326,934	1,516,830	11,310	1,528,140
診療経費	9,806,232	-	-	9,806,232	-	9,806,232
教育研究支援経費	-	-	403,789	403,789	-	403,789
受託研究費	66,994	-	309,872	376,867	13,741	390,608
受託事業費	16,965	-	155,118	172,083	1,663	173,747
人件費	7,332,193	460,888	6,797,862	14,590,943	1,402,926	15,993,869
一般管理費	177,878	406	436,076	614,361	487,224	1,101,585
財務費用	252,535	-	6,916	259,451	6,892	266,344
雑損	1,277	-	6,259	7,536	4,061	11,598
小 計	18,021,320	563,435	10,916,270	29,501,026	2,162,893	31,663,919
業務収益						
運営費交付金収益	2,288,315	542,429	5,094,294	7,925,039	1,804,915	9,729,954
学生納付金収益	-	7,437	3,742,683	3,750,121	-	3,750,121
附属病院収益	14,783,640	-	-	14,783,640	-	14,783,640
受託研究等収益	67,174	-	309,960	377,134	13,741	390,876
受託事業等収益	17,103	-	156,669	173,773	1,663	175,437
寄附金収益	74,782	5,134	424,239	504,155	9,318	513,473
財務収益	-	-	-	-	12,028	12,028
雑益	698,600	10,117	1,163,087	1,871,805	336,125	2,207,930
小 計	17,929,615	565,119	10,890,936	29,385,671	2,177,792	31,563,463
業務損益	△ 91,704	1,684	△ 25,334	△ 115,354	14,898	△ 100,455
土地	1,552,352	3,439,576	9,481,451	14,473,379	3,396,090	17,869,469
建物	13,642,347	799,776	10,427,233	24,869,357	2,488,687	27,358,044
構築物	746,732	147,584	914,225	1,808,542	506,179	2,314,722
工具器具備品	4,232,473	8,336	2,074,310	6,315,121	187,996	6,503,118
その他	3,724,777	1,485	3,930,744	7,657,006	7,021,733	14,678,740
帰属資産	23,898,682	4,396,759	26,827,965	55,123,407	13,600,688	68,724,096

(注)

(1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。

(2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,162,893千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役員人件費、教育経費及び一般管理費で、それぞれ 1,402,926千円、235,072千円、487,224千円となっています。

(3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,177,792千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及び雑益で、それぞれ 1,804,915千円、336,125千円となっています。

(4) 帰属資産のうち、「法人共通」(13,600,688千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物、工具器具備品及び現金預金であり、それぞれ 3,396,090千円、2,488,687千円、506,179千円、187,996千円、5,746,134千円となっています。

(5) 目的積立金の取り崩しを 財源とする費用の発生額	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(6) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	2,570,296千円	7,442千円	689,031千円	87,267千円	3,354,037千円
損益外減価償却相当額	79,575千円	73,301千円	1,020,474千円	208,892千円	1,382,243千円
損益外除売却差額相当額	- 千円	- 千円	69,385千円	847千円	70,233千円
引当外賞与増加見積額	4,990千円	1,762千円	29,845千円	479千円	37,077千円
引当外退職給付増加見積額	△287,502千円	△6,612千円	△490,926千円	△147,334千円	△932,375千円

(7) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等 825,798千円を加算した 2,332,300千円を計上しています。
附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額 2,332,300千円から資産の取得に充てた 43,985千円を差し引いた金額になっています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
国立学校	(千円) 562,856	(件) 827	うち、現物寄附 352件、 93,495千円
附属病院	68,002	83	うち、現物寄附 7件、 1,420千円
法人共通	7,318	7	うち、現物寄附 0件、 一千円
附属学校・園	4,956	5	うち、現物寄附 1件、 226千円
合 計	643,133	922	うち、現物寄附 360件、 95,142千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	73,457	78,708	64,669	87,497
国立学校	57,977	204,183	198,494	63,666
法人共通	7,451	13,999	13,695	7,756
合 計	138,887	296,892	276,859	158,920

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	18,148	115,870	111,465	22,552
附属病院	369	3,555	2,504	1,420
法人共通	46	69	46	69
合 計	18,564	119,495	114,017	24,042

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立学校	3,945	154,953	156,669	2,229
附属病院	3,349	13,753	17,103	-
法人共通	-	1,663	1,663	-
合 計	7,295	170,370	175,437	2,229

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(131,442) 35,768	114	
新学術領域研究	(19,500) 5,850	2	
基盤研究(S)	(1,170) 351	2	
基盤研究(A)	(23,942) 7,182	14	
基盤研究(B)	(61,872) 18,561	66	
基盤研究(C)	(1,616) 484	5	
若手研究(A)	(7,100) 2,130	1	
若手研究(B)	(1,828) 548	5	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	3	
奨励研究	(1,792) -	4	
研究成果公開促進費	(2,336) -	1	
特別研究員奨励費	(8,084) -	11	
学術研究助成基金助成金	(273,788) 81,629	241	
基盤研究(B)	(33,977) 10,247	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金基盤研究(B)に含める。
基盤研究(C)	(145,800) 43,668	144	
挑戦的萌芽研究	(21,269) 5,969	30	
若手研究(A)	(5,000) 1,500	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金若手研究(A)に含める。
若手研究(B)	(67,740) 20,243	67	
厚生労働科学研究費補助金	(51,183) 10,790	18	
地球規模保健課題推進研究	(1,800) 533	1	
再生医療実用化研究	(10,500) 6,450	1	
創薬基盤推進研究	(1,000) -	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(5,370) -	2	
免疫アレルギー疾患等予防・治療	(800) -	1	
難治性疾患克服研究	(24,213) 3,807	8	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	(1,500) -	1	
難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究	(6,000) -	3	
環境研究総合推進費補助金	(9,210) 2,763	1	
合 計	(465,625) 130,950	374	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,682	
普通預金	5,739,452	
合 計	5,746,134	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,448,118	平成26年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	781,645	平成26年2月,3月分
その他	396,941	
合 計	2,626,705	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	367,360	
構築物	323,102	
工具器具備品	783,169	
図書	433,877	
船舶	809	
車両運搬具	18,359	
ソフトウェア	3,105	
特許権	19,713	
合 計	1,949,496	

②-2 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	315,999	
構築物	24,466	
工具器具備品	898,293	
図書	13,991	
車両運搬具	2,276	
ソフトウェア	14,924	
合 計	1,269,952	

②-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	301	
図書	3,166,468	
特許権	84	
合 計	3,166,853	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	578,169	
構築物	100,659	
工具器具備品	466,360	
車両運搬具	8,872	
図書	4,073	
特許権仮勘定	36	
教育経費	276,431	
研究経費	251,375	
診療経費	788,487	
教育研究支援経費	23,427	
受託研究費	27,645	
受託事業費	14,172	
人件費	1,245,064	
一般管理費	155,977	
その他	88,498	
合 計	4,029,253	